

第7章 日欧における高齢者対策の比較

7-1 日欧高齢者対策の共通点と相違点

前章にて、欧州諸国の高齢者向け ICT 事業について調査したが、日欧高齢者対策に関して次のことが明らかになった。まず、日欧の高齢者対策に関しての共通点は、地域格差—デジタル・デバイドがあるということである。その格差を解消するための解決策として、欧州各国ではさまざまな取り組みを行っている。そこで、本節では日欧の高齢者の ICT 事業のベストプラクティスなど参考事例を取り上げたい。

欧州では EU 主導による国家戦略を確立した点が多い。各国において、プロジェクトの進捗状況に差異はあるものの、一様のプログラムを備えている。その中でもリアルタイム監視、遠隔医療モニター、電子患者記録、電子医療記録等のテレ・ヘルスや、テレビ会議方式でのテレ・ケア、スマート・ホーム（オランダでは全人口の3%の65歳以上高齢者が利用）、ソーシャル・アラーム・サービスなどが優先的に利活用されている。

さらに、高齢者の ICT 利用における個人情報の保護や安全、安心、孤独感などの対策ツールのための倫理プログラムも同時に設定している。また、通信技術にも発展がみられ、オーストリアでは第1段階はインターネットや携帯、第2段階を Web2.0 型ソフトにシフトしていく段階を経たプロジェクト作りにも注力している。また、任天堂 Wii を利用した養老施設のゲーム利用や、高齢者向けのテレビ番組の提供なども充実している。その他、一人暮らしの高齢者支援などを含め e-Inclusion という社会参加を促す試みも進んでおり、今後明らかに人口動態の中で最も大きな割合を占める高齢者向けの対策に力点を置いている。

欧州諸国の中でも特に北欧では高齢者対策が評価されるが、その背景には、例えばスウェーデンの場合、人口密度が低く、非常に大きな国土を有するがゆえに、かなりの距離でも全体で健康管理を実施できるテレ・ヘルスは、厳しい気象条件を打ち消す方法として利用されてきたことなどが挙げられる。患者は家にいながらにして健康管理にアクセスすることができるわけである。

日本と欧州では高齢化対策の取組みが異なるが、高齢者対策に関する日欧比較指標を表17のとおり作成した。指標は、超高齢社会の到来によって変化しうる社会環境やシステムなど総合政策の面で比較優位に基づき選んでいる。今後はこれらの指標を用いて、定量的な比較研究を実施することが課題である。さらに、高齢者の ICT 利活用と電子政府という観点からの比較指標に関しては、①ICT 機器保有状況、②高齢者の生活実態、③ICT 機器の利用経験、④ICT の利用頻度、⑤行政サービスの利用経験、⑥電子政府サービスの利用経験、⑦電子政府サービスへの期待（ハード・ソフト）、⑧ICT 機器の機能性への期待、などの観点が検討対象になると考える。問題は比較対象国であるが、欧州の中でも各国・各地域でのデジタル・デバイドが存在するため、対象国を選定するか EU との協力連携によって全地域を対象とするかについても今後の検討課題となる。

表 17 高齢者対策に関する日欧比較—ベンチマーク

	ベンチマーク	日本	欧州
1	電子政府の定義 Definition of e-Government	中央省庁の情報化、行政の効率化、質的向上の実現、対象が行政部門の事務関連業務、コスト削減や政策決定の迅速化などである。	電子政府は地方（電子）自治体を含み、活動の共有化も定義している。あらゆる公共分野の業務全般（図書館や駐車場も）、開かれた政府への民意の反映も範囲
2	法体系 Legislation	1994年に行政情報化推進基本計画が閣議決定。2001年に行政評価法、情報公開法、IT基本法が施行された。同時にIT戦略本部も新設され、「電子政府元年」と呼ばれる。その後、2003年、電子政府構築計画、2006年にIT新改革戦略が決定された。高齢者に特化したIT法令はない。	EUは各国の電子政府政策「電子政策化計画」と別に全体の戦略を立案している。2000年にリスボン戦略に基づき「e欧州」が制定された。その後、「汎欧州電子政府」の構築を目標に、すべての人のための情報社会「e-欧州2005」、2005年には「i欧州2010」（成長と雇用に向けての欧州）が制定された。また、e-Inclusion部が設立されICT高齢者対策に乗り出した。
3	国民の利便性 Usability	政府ポータルを整備・充実、申請・届出等手続きのオンライン化、利用促進活動、ワンストップ・サービスは遅れている。	政府サービスの徹底と説明責任について実行している。開かれた政府を目指し、ワンストップ・サービスに力点をシフトしている。
4	社会参加 e-Participation	日本ではまだe-Participationやe-Inclusionという概念は根づいていない。欧州と比較すると電子政府の範疇は広くはない。	欧州では電子政府の定義範疇が広い。広義には、市民参加までを範囲としており、e-Participation, e-Inclusionと呼ぶ。EUでもe-Inclusionを専門とする部門が設けられ、数年前からEU全体で取組みを進めている。
5	電子政府・電子自治体 e-Government/ e-Municipality	電子政府・自治体研究所の電子政府世界ランキング調査によると、日本は6位にランクしている。2009年12月のICT維新ビジョンでは、2020年で電子行政の実現による行政刷新を謳い、国民本位の電子行政を実現（すべての申請処理を2014年に電子化すると明示）するとしている。さらに同年には24時間365日オンライン行政サービスを利用可能にする取組み目標を掲げている。一方、高齢者が利用する電子申請に関しては相続税、長寿医療制度、年金、介護などが該当するが、利用率はそれほど高くない。本調査で明らかになったアクティブ高齢者の存在とICT機器を利用しない高齢者とのデジタル・デバイドの解消が課題である。	電子政府・自治体研究所の電子政府世界ランキング調査によると、イギリス・ドイツ・スウェーデンの電子政府が進んでいる。市民の行政参加の増大や政府対国民の双方関係の樹立やICT投資、オンライン・サービス、行政改革に加え、地球環境分野、国民の安心、安全の根底となる防災分野、高齢化対策などに力点を置いている点に評価が高い。一方で、EU域内で電子政府の進捗状況に差が見られる。
6	高齢者住居 Smart home	国土交通大臣指定による財団法人高齢者住宅財団がある。高齢者のための住まいやまちづくりに関する情報提供や相談などを行っている。先導的な高齢者向けの住宅に関する技術などの導入、生活支援などが効果的に提供できる居住環境づくりやバリアフリー住宅も増加しつつある。	オランダ、スウェーデン、スペイン、デンマーク、オーストリア、フィンランドで取り組んでいる。モニター・警報サービスや患者の独立支援を促す家づくりが代表的である。

7	安全・安心システム Security	地域やボランティアによる高齢者の見守りサービスや、ICTを用いた高齢者の監視システムなどが企業で提供されている。	主に、ソーシャルアラームシステムと呼ばれる。オランダ、スウェーデン、スイス、スペイン、デンマーク、オーストリア、フィンランド、イタリア、などEUのほぼ全域で取組まれている。
8	防災 Disaster management	市民生活に密接な地方自治体によって、取り組み方は異なる。たとえば横須賀市の場合、インターネット、携帯電話、市内広報、無線などの情報伝達手段を用いて情報提供を行っている。	防災に関する記載はほとんどない。
9	地球環境 Green ICT	ICT産業のグリーン化の推進、ICTによるグリーン化の推進、ICTによる緑の分権改革の実現を進めているが、高齢者対策と接点は途上である。	欧州ではグリーンICTの規制は年々厳しくなっているが、高齢者対策との接点は途上である。
10	年金システム Pension	年金記録問題として、政府のさまざまな管理などが問題視され、年金未払いなど現政権の最大の課題となっている。これまでの申請の電子化が進んでおらず、国家的な問題の一つに取り上げられている。	高齢化問題並びに年金システムを統括する大臣として、イギリスでは高齢者担当統括官（労働年金省年金局長）が任命されている。コールセンターへの連絡や、各種年金、税控除、住宅給付関連の手続きがワンストップで終わるサービスなどを開始している。また、2006年に国会でIDカード法案が通過、2009年からは一般国民に発行されている。
11	生涯教育 Lifelong education	文化講座や市民講座などを通して、パソコン教室が開講されている。都市部、地方にかかわらず、自治体で積極的に取り組み始めている。今後は高齢者すべてがICT機器に対する抵抗感を持たないよう教育の普及に努めるとともに、ICTリテラシーの向上を図ることが課題である。	EUのプロジェクトには明記されていない。しかしながら、イギリスの指導者付きのパソコン教室や、スイスの半官半民のpro-Senectute協会による全国展開の高齢者のみのパソコン教室、イタリアでのシニア・イタリアという高齢者訓練コース、などが開催されている。
12	新交通体系 ITS	IT新改革戦略の7つの柱の一つとして、世界一安全な道路交通社会を構築するため、ITSを活用し、交通事故を未然に防止する対策が練られている。国交省DSRC、警察庁DSSS、など省庁の取組みも進んでいる。企業もトヨタ、日産、など自動車会社の横断的な連携によって、ITS施策が取組まれている。高齢者対策としては、スロー&ライトなモビリティ施策や、安全に移動できる都市・生活空間の整備、交通の優先権が分かるインフラ整備、などヒトと道路環境の対話・融和を目指している。	コミュニティ道路として、ドイツ・マインツのボンエルフ＝コミュニティ道路（15～30キロ規制）、スペイン・バルセロナ、イタリア・トリノのホームゾーン、ミーティングゾーン（15～20キロ規制）など中心市街地の特定道路を歩車道路に指定している。フランスナントでは中心市街地の一定区域をゾーン30（30キロ規制）に指定している。またスウェーデン・マルメ、ドイツ・シュツットガルト、スペイン・バルセロナの道路空間の再配分でトラムの導入なども行われている。EU域内で差がある。

13	高齢者雇用 Employment	平成7年施行の高齢社会対策法、及び翌年の高齢社会対策大綱で5分析の一つとして「就業・所得」が取り上げられた。ICT能力向上(パソコン教室)などスタート。「就業意欲のある者、ない者の差が年齢や意気込み(アクティブ高齢者か否か)によって分かれる。また高齢者の雇用体制については、十分とはいえず、就業意欲のある高齢者と、就業内容とのマッチングが課題となる。超高齢社会の中で、労働人口としての高齢者に期待がかかる。	EU内で大きな差がある。今後の課題の一つ。特に、北欧ではICT分野の産業比重が大きく、高齢者の再雇用が論点になっている。
14	健康医療 e-Health	企業の取組みが進んでいる。ASP方式(インターネットを通じて提供されるシステムサービス)による保健指導支援ツール、動画配信による体組成計、血糖計、3Dセンサー搭載歩数計提供、USBやBluetoothに対応した体重計や血圧計の健康管理機器で得られる情報をスマートフォンを介して、一括管理活用される。2009年12月のICT維新ビジョンでは、人にやさしいロボットの普及促進を掲げており、安全安心な地域づくりに貢献するネットワークロボット(介護・見守りなど)を2020年に全国普及するとしている。	イギリス、オランダ、ベルギー、スウェーデン、ノルウェー、スペイン、デンマーク、オーストリア、フィンランドの国で現在プロジェクトが推進されている。具体的には、遠隔医療モニター、電子患者記録、電子医療記録、高齢者宅での血圧・体温などのモニター・サービス、テレビ電話を利用した遠隔医療相談、健康管理プロジェクト、PDA、インターネット活用の医療管理などがある。

出典：筆者作成

7-2 日欧高齢者対策の協力分野

2010年3月1日、EU（ベルギー/ブラッセル）並びにOECD（パリ）にてICTによる日欧高齢者対策の協力分野についてディスカッションをした。今後深刻さが加速する人類史上初の世界課題へのICT活用による挑戦であり、世界最速の超高齢社会「日本」の解決策には世界が注目していることが分かった。今後、日欧間で、高齢者対策を実施するにあたり以下の分野で協力していくことについて意見交換した。

1. 2011年から日本のイニシアチブによる研究会の新設
2. 高齢化とICTにかかる世界的な社会調査の実施、研究分析
3. 高齢化問題が深刻な日欧を中心としたワークショップの開催並びに世界会議の開催
4. 加盟各国の資料情報収集での協力
5. 新しい高齢化問題解決のためのICTに特化した白書の発行
6. 高齢者対策とICT事情関連研究機関・大学の共同研究調査コンソーシアム及び学会の結成
7. シルバーICT産業世界コンソーシアムの結成と共同作業及び国際標準化の策定
8. ICT for Aging の評価共通指標の確立

これらの課題は日欧で重要な優先分野であるだけに、EU本部の情報社会局及び民間の最大組織AGEも高い関心を示していた。欧州の場合、高齢化は加盟国の温度差があるものの共通するアジェンダを設けて積極的な対応を行い始めている。早稲田大学電子政府・自治体研究所ではイタリアの大学連合と協力して日欧共同研究を開始した。